
共創・共育・共感

尾鷲市教育長だより

2015. 1. 23. (金) 第109号

人口減少社会と教育の役割

尾鷲市誕生の1954（昭和29）年6月20日当時の総人口は、33,188人でした。また、各地区の人口数は、尾鷲地区20,400人、須賀利地区1,402人、九鬼地区3,442人、北輪内地区3,456人、南輪内地区4,488人でした。

その後は、1960（昭和35）年の34,534人をピークにして、人口の減少傾向に歯止めがかかっておりません。

人口が長期低落傾向にある中、「人口減少対策」は急がなければなりません。息の長い取り組みが必要な政策テーマであると考えています。

私自身が今一番恐れていることは、人口減少による「人」「土地」「まち」の空洞化以上に、住民の諦め感による「誇りの空洞化」です。

ですから、教育の分野では、利便性や快適性、経済的価値に軸足をおいた「人口減少対策」以上に、豊かな自然や歴史、文化に恵まれた、この「ふるさと尾鷲」の足元にあるものの価値に目を向けさせることで、地域の活性化につなげていく取り組みが重要になります。

地域への愛着や自分たちの地域は自分たちの手で創り出そうという当事者意識を育てるために、地域資源や人と人の絆といった「生活の質や心の豊かさ」に軸足を置いた取り組みを充実させ、結果として地域に人が定着していくことをめざしていきたいと考えています。

これまで長い間続いている「若者の流出→後継者の不足→既存産業の衰退→雇用の縮小→地域活力の低下→若者の流出」といった悪循環を断ち切って、「若いUターン、Iターン者の増加→継承者の育成→新事業・雇用の創出→地域活力の向上→若者の定住」といった善循環に変えていくために、この地域にはどんな人材が必要なのかを具体的に協議していくことが必要です。

地域の未来を担う人材像を探っていくと、地域の医療や福祉、教育、文化の担い手とともに、地域で新たなコトを起こし、生業や事業を自ら創り出そうとする地域の起業家精神をもった人材の必要性が浮かび上がってきます。

「尾鷲にはなにもない」「都会に出れば…」「地元には仕事がないから帰れない」という従来の意識ではなく、「地域を元気にする新たな仕事を創りに尾鷲に帰りたい」といった若者を増やしていくことが求められています。

地域のローカルな課題を「自分ごと」「自分たちごと」としてとらえ、グローバルな視点を持ちながら課題解決に取り組んでいける「グローバル」な人づくりが求められているのです。

子どもたちをこうした地域の創り手に育てていくためには、人口減少や少子高齢化、財政難といった地域であり、地域に重要課題が山積しているが、こうしたことをアドバンテージととらえ、地域を舞台にした課題解決型の学習を導入していくことが重要です。

1月5日（月）、高校生を対象にした「尾鷲市まちばなプロジェクト」の第2回体験授業が市内の4地区でありました。取り組んだのは尾鷲高校2年1組の26人で、九鬼、早田、三木浦、三木里の4地区に分かれて、それぞれの地域が抱える課題の解決策を考えました。このように、生徒が地域の課題を調査し、解決策を探究し、関係者に提案、そして実践していくといった取り組みは、今後ますます重要になってきます。

今回は高校生でしたが、小学校の高学年、中学生でも可能です。学校や行政、大学や企業などの専門家にも協力を依頼しながら、観光企画の実現化など、さまざまなプロジェクトを協議していくことで、「地域で困っていること」「社会が求めていること」「自分たちができること」「自分がやりたいこと」を考え、地域社会のニーズと自分の生き方の重なりを見い出していくことができます。そして、子どもたちは自己実現しながら地域社会に貢献をしていくビジョンや展望を描き、そこに向けた進路実現に挑戦するように育っていきます。

一度は地域を離れても、また地域に戻り、体験をとおして学んだことを生かして、自分と地域をつなぐ夢を持ち、地域の活性化や再生に取り組んでいく子どもたちの増加が期待されます。

次世代の地域社会を築いていくために、ふるさとを巣立っていった子どもたちが、いつの日か、さまざまな知識や技能、経験を持って「志を果たしに」地域に戻り、地域と日本、世界をつなげながら自己実現や社会貢献を果たしていく、そうした次代を担う人づくりを推進していきたいと考えています。

教育は人づくりです。私たち大人が「ふるさと尾鷲」のよさを認識し、子どもたちに伝え、地域への愛着とともに自分たちの地域は自分たちの手で創り出そうという当事者意識を育んでいく教育を推進していきたいと思えます。